

「科学研究費補助金」の平成22年度概算要求にかかる見解

所管	文部科学省 JSPS	概算要求額	200,000 百万円	前年度予算額	196,998 百万円
<p>施策の概要</p> <p>○科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学までのすべての分野にわたり、研究者の自由な発想に基づく新しい知の創造を目的としており、科学技術基本計画達成のための根本的施策</p> <p>○審査は、延べ6,000人に及ぶ研究者が実施(ピア・レビュー) ＝ 公正で透明性の高い審査・評価システム</p> <p>○予算規模は、政府の競争的資金(4,913億円)の約40%(平成21年度)</p> <p>○科学研究費補助金全体への新規応募は約10.4万件、採択は約2.4万件(採択率約23%)(平成20年度)</p> <p>○年5万件を超える研究に補助金を交付</p>					
<p>ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)</p> <p>○30億円の増額では不十分。最低100億円の増が必要。直接経費の減少は認められない。(本庶佑議員)</p> <p>○基礎研究強化をさらに強力に推進すべきではないか。(相澤益男議員)</p> <p>○基礎研究の推進を支える主要なプログラムであり、その事業目的に照らして、多年度ビジョン(投入予算/論文等成果)を作成した上で、毎年の予算規模を決め、着実に推進すべきである。(奥村直樹議員)</p> <p>○あらゆる応用研究(生活につながるものをふくむ)の元になるわが国の基礎研究に着実に貢献してきた。景気が悪く苦しい時期であるが、持続的な基礎研究は怠ってはならない。温暖化など新しいチャレンジが出てきたときに必要になるのが基礎研究である。基礎研究は長期的には必ず元が取れる投資となる。(青木玲子議員)</p> <p>○若手研究(S)が停止された現状で、現在の要求は必要であるが、金額の配分には精査が必要である。(今榮東洋子議員)</p> <p>○この施策は我が国の将来における科学力の育成にきわめて重要な影響を与えるものであり、国家百年の計ここにあるとさえいえる。Curiosity-driver, research の源として2000億円では不十分であると思うが、将来はもう少し増額としたい。(金澤一郎議員)</p>					

総合的見解 <原案>

- 科学研究費補助金は、我が国の競争的資金の中核をなしており、平均研究期間を3～5年程度にすることと採択率の向上が強く求められる。また、来年度の要求ベースでも間接経費増額に伴い直接経費が本年度より減少しており、重大な問題である。これらの課題解決のためには、来年度は本年度に比べ格段の増額が不可欠である。
- 平成22年度概算要求においては「科学技術・学術審議会 学術分科会研究員部会」の審議まとめに基づき、科研費の中心的役割を果たす「基盤研究」の充実に重点が置かれており、これらは特に積極的に推進すべきである。他方、厳しい財政状況の中、新しい種目である「若手研究(S)」及び「新学術領域研究(研究課題提案型)」の新規募集が停止されたが、若手研究者の育成は我が国における重要な課題であり、研究費の中核である科研費において、それが可能となる制度設計に取り組むべきである。
- 多くの競争的資金の中でも、先導的かつ積極的に制度改革に取り組み、不正防止対策にも力を入れるなど他の模範となっているが、引き続き制度改革に取り組むことが望まれる。
- 日本学術振興会(JSPS)学術システムセンターのサポート体制を充実し、不採択者への審査結果のフィードバックや、評価に合議制を取り入れる等、公明・公正・透明な審査の更なる推進に努めるべきである。
- 国民・社会の理解を深める上での広報活動は重要であり、HPの活用などにより、成果や取組課題をわかり易く公開すべきである。
- PIIにはまとまった研究費をある程度の期間支援されるような制度設計が望まれる。
- 今後は、科研費全体と基盤研究、若手研究、新領域開発研究などの個別について、目標や対象、規模などについてあるべき姿を明確にした上で長期的視野に基づくグランドデザインを検討する必要がある。

総合的見解 <最終決定>

個別事項			
事項名	概要	見解 <原案>	見解 <最終決定>
挑戦的かつ高い目標設定の基礎研究の推進	○「挑戦的萌芽研究」の新規採択率20%の確保と新たに間接経費30%を措置する。	○「挑戦的萌芽研究」の拡充は、総合科学技術会議で決定した「大挑戦枠の新設」を受けた意欲的な取組であり、積極的に推進すべきである。	
研究費目の転換・統合による制度内のシームレスな連携の推進	○「若手研究(A・B)」について、「基盤研究」への最終年度前年度応募の重複制限緩和を認めるとともに、「若手研究」全体を通じて2回に限り支援を受けられることを可能とする。	○基盤研究、新領域の形成等、科研費の全体像をシームレスな描像で示す改革となっており、研究者が安心して研究に打ち込める環境作りに資するものである。 ○基盤研究(A・B・C)は、学術研究の裾野を広げるものであり、新規採択率30%への向上を図るべきである。 ○若手研究者の育成に加え、次のステップとして、研究の遂行に責任を持つPIIには一定規模の研究費が配分される仕組みが好ましい。	
若手研究者支援の充実	○「若手研究(スタートアップ)」の趣旨を明確化するため、その名称を「研究活動スタート支援(仮称)」に見直すとともに、新規採択率30%を実現する。 ○「若手研究(S)」の新規公募を停止した。	○今回、「若手研究(S)」の新規公募を中止したが、科研費全体として、引き続き、若手研究者の支援に取り組むべきである。	

間接経費の拡充	○「新学術領域研究」の間接経費を確保するとともに、間接経費が未措置の「挑戦的萌芽研究」について新たに間接経費30%を措置する。	○間接経費は、科学研究費補助金による研究実施に伴い必要となる研究環境整備に不可欠であり、また、不正経理防止に向けた研究費の機関管理の徹底の側面からも重要であり、30%の間接経費を確実に実現する必要がある。 ○一方、間接経費の拡充が直接経費の削減を招かないようにすべきである。	
独立配分機関への移行	○逐次JSPSへの移行を進めており、平成22年度は、「特別推進研究」及び「若手研究(A・B)」について移行する。	○独立配分機関への移行は徐々に進んでいるが、JSPSに専任のPOを配置するなど組織体制の整備を進めつつ、できるだけ早期に全種目のJSPSへの移管を目指すべきである。	

「戦略的創造研究推進事業」の平成22年度概算要求にかかる見解

所管	JST	概算要求額	52,757 百万円	前年度予算額	51,640 百万円	
<p>施策の概要</p> <p>○今後のイノベーション創出につながる社会・経済ニーズに対応した新技術を創出することを目的とし、戦略重点科学技術に重点化した分野におけるシーズ探索研究を推進する競争的資金制度。</p> <p>○国の定める戦略目標により、トップダウンで重点化した研究分野について、サイエンス・メリットに基づき所属・地域・性別などを問わず優れた研究者を結集し、世界トップレベルの研究を推進する。</p> <p>○1課題あたりの予算規模：(CREST(チーム型研究))30 百万円～100 百万円程度、(さきがけ(個人型研究))10 百万円～20 百万円程度、(ERATO(ラボ新設型研究))300 百万円～400 百万円程度</p> <p>※委託研究費の 30%を上限とする額を間接経費として措置</p> <p>○採択予定課題数：(CREST(チーム型研究))14 領域 52 課題、(さきがけ(個人型研究))13 領域 169 課題、(ERATO(ラボ新設型研究))4 課題</p>						
<p>ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)</p> <p>○評価者データベースの充実、POに対する第三者評価システムの確立、テーマの選定にプロセスの透明性確保(本庶佑議員)</p> <p>○重要なプログラムであり、事業全体の戦略および構造(対象分野・課題および規模)を明確にした上で着実に実行すべき(奥村直樹議員)</p> <p>○成果がでているので、他領域にも拡大するということは支持できる。機動的に使えるようになっている(分野を廃止、追加ができる)点が評価できる。新しい領域の選定理由をはっきりするべき。(青木玲子議員)</p> <p>○国の定める戦略目標にトップダウンで重点化して基礎研究から取り組む代表的な競争的資金制度であり、これまでもイノベーションの創出に資する技術シーズの創出で画期的な成果を挙げてきた。イノベーション重視の姿勢を世界に先駆けて示した優れた制度であり、積極的に推進すべき(榊原定征議員)</p> <p>○科学研究費補助金で育った研究者が、次ぎの段階で挑戦的に課題に挑む、大切なステップであり、この制度のおかげで、我が国の研究の中堅層が育ってきたこの大事さを理解して、あまりいじらずに維持進展させるべき。(金澤一郎議員)</p>						
<p>総合的見解 <原案></p>						

- 科研費のボトムアップ型と異なる目標設定型のトップダウン型の資源配分方式を共存させることは重要な科学技術政策である。
- 戦略的創造研究推進事業は、イノベーションの創出に資する技術シーズの創出を目的として、戦略重点科学技術に重点化した分野における目的基礎研究を推進する競争的資金制度であり、我が国における課題達成型基礎研究の中核を成すプログラムである。この事業により画期的な成果があげられており、今後も、事業全体の戦略および構造(対象領域・課題及び規模)を明確にした上で実行するべきである。
- 平成22年度概算要求においては、①新規研究領域の設定(CREST、さきがけで合計6領域)、②「博士課程学生の研究補助員の活用」及び「出産・子育て等支援制度」の充実などの制度改革等の推進に重点が置かれている。
- 国が提示する戦略目標の下にJSTが研究領域を設定し、さらに、「CREST」「さきがけ」における研究総括、「ERATO」におけるパネルオフィサーが責任をもって判断することにより、イノベーションに富んだアイデアとそれを実現しうる候補者を積極的に採択する審査方法は評価できる。一方で、JSTが決定する研究領域や研究総括の選定方法について、その影響力も踏まえ、国民に対して透明性を高めることが重要である。
- 過去の研究者情報を基にした評価者データベースの整備は評価できるが、応募課題数(平成21年度はCREST726課題、さきがけ1680課題)に比して評価者数(平成21年度はCREST146人、さきがけ173人)がまだ少ない。引き続き充実を図るべきである。
- 本事業は、社会・経済ニーズに対応した新技術の創出を目的とするものであるため、個々の研究課題ごとに新技術の創出を行うことができたかについて、出口を明確にした上で評価を行い、その結果を公表するよう取り組むべきである。

総合的見解 <最終決定>

個別事項

事項名	概要	見解 <原案>	見解 <最終決定>

制度間のシームレスな連携の強化	<p>○平成21年度より、ERATOにおける事後評価を1年前倒しし、シームレスな仕組みを充実させた。</p> <p>○「JST-NEDO技術情報交換会」を開催し、互いの制度、研究成果等について情報交換を行うことで、制度間のシームレスな連携強化を図った。</p> <p>○「JST基礎研究シーズ報告会」にて産と学の出合いの「場」を提供し、シームレスな支援体制を整えた。</p>	<p>○本事業で得られた優れた成果の更なる実用化を支援するために、新エネルギー・産業技術総合開発機構と連携した取り組みは先進的である。</p> <p>○他機関との連携によるシームレスな支援体制は革新的技術戦略の中で資金配分独法に強く期待されている事項であり、今後、一層の推進が期待される。</p>	
女性研究者の支援の拡大	<p>○平成20年度から、研究者がライフイベント(出産・育児・介護)に際し、研究キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的とした「出産・子育て等支援制度」を開始した。</p> <p>○男女共同参画の一環として、現在 CREST やさきがけで研究を進めている女性研究者のメッセージをHPに掲載し女性研究者の応募を呼びかけるなどしこキャンペーン等を通じて、女性研究者に対する積極的な応募を呼びかけた。</p>	<p>○研究活動の効果的推進と男女共同参画の推進に資するものである。</p> <p>○多様な人材が活躍する環境を形成するためにも、若手研究者、外国人研究者に対する措置も含め、今後、制度の充実が求められる。</p>	
ハイリスク研究・独創的研究の強化	<p>○極めて挑戦的であり、従来の審査基準では採択されなかった斬新な研究を取り入れる「やさきがけ大挑戦型」を平成21年度から新設した。</p>	<p>○総合科学技術会議で決定した「挑戦的かつ高い目標設定の基礎研究への投資」を受けた意欲的な取組であり、積極的に推進すべきである。</p>	

<p>評価体制の強化</p>	<p>○専門性、産学官、所属機関、男女共同参画、若手参画等の点でバランスを考慮した審査員の確保に努めている。</p> <p>○外国人審査員の登用など審査体制の強化にも進展が見られる。</p> <p>○当事業における過去の研究者情報を基にした評価者データベースの整備に取り組んでいる。</p>	<p>○審査員候補者のデータベースの整備は評価できるが、現段階では応募課題数に比して審査員数が少ない。極めて重要な取り組みであることから、積極的に推進し、引き続き拡充を図る必要がある。</p> <p>○課題採択や評価に責任を持つプログラムオフィサーに対する評価システムも確立するべきである。</p>	
<p>不正使用防止等への取り組み</p>	<p>○研究費の不正使用等に効果的に対処すべく、研究の実施及び研究費の執行についてモニタリングを行うプログラム調整室を新設した。</p>	<p>○従前よりe-Radへの対応や、エフォート管理等、ルールの整備や不合理な重複・過度の集中排除に対する積極的な対応が見られ、今後も先進的な取組が期待される。</p>	

「私立大学における教育・学術研究の充実」の平成22年度概算要求にかかる見解

所管	文部科学省	概算要求額	445,678 百万円 (うち科学技術関係経費 173,257 百万円)	前年度予算額	445,635 百万円 (うち科学技術関係経費 172,634 百万円)
<p>施策の概要</p> <p>○大学生の約8割を担う私立大学における教育研究機能の高度化や研究基盤の整備を図り、わが国の社会や産業界に必要な人材育成及び学術研究に寄与するため、私立大学の運営に必要な基盤的経費を確実に措置することで、各大学の個性・特色を生かした教育研究の質向上を図る。</p> <p>○我が国の学術研究全体のすそ野を広げるためには、私立大学における学術研究活動の促進を図る事が重要であり、その基盤となる研究設備等の整備による高度化・高機能化に対する支援を行っていく。</p>					
<p>ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)</p> <p>○研究資金としては将来的に国私の区別をなくする方向が望ましい。一般は引き続き減で可。(本庶佑議員)</p> <p>○長期的な私学の環境を考慮した計画になっている。ある程度の選別はやむを得ないことを受け止めている(青木玲子議員)</p>					
<p>総合的見解 <原案></p> <p>○私立大学における教育研究条件の向上を図るため、経常的経費や教育研究施設・設備等に対して助成しているが、教育研究への優れた取組を行う私立大学の支援を行うため、更にメリハリをつけた助成を推進すべきである。</p> <p>○特に、平成20年度から設けられた「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」では、各私立大学が経営戦略に基づいて行う研究プロジェクトを採択して、研究施設、装置、研究費を一体的に支援しており、この採択に当たっては各私立大学の研究成果を十分に評価するとともに、事業全体の拡充を図ることが必要である。</p>					
<p>総合的見解 <最終決定></p>					

個別事項						
分野名	事項名	府省名	22年度要求額	21年度予算額	見解 <原案>	見解 <最終決定>
	私立大学等経常費補助	文科省	160,291	159,041	○私立大学の教育研究基盤を維持するため、地方の中小規模大学を含め、各大学の特色を生かした助成が行える方策をより推進すべきである。	
	私立学校施設・設備の整備	文科省			○私立大学における学術研究活動を更に促進するためには研究施設・設備の整備は重要であり、引き続き着実に進めるべきである。	
	私立学校施設高度化推進事業費補助		713	355		
	私立大学等研究設備整備等		3,904	4,264		
	私立学校教育研究装置等施設整備費補助		8,350	8,974	○研究装置・設備等の整備は、私立大学における研究機能の高度化を推進する上で重要な施策であるが、既存の装置・設備の効率的な活用を考慮した審査を行い、効率的に進めるべきである。	

「科学技術振興調整費」の平成22年度概算要求にかかる見解

所管	文部科学省	概算要求額	34, 820百万円	21年度当初予算額 (21年度補正予算額)	36, 340百万円 (-)		
<p>施策の概要</p> <p>○総合科学技術会議の方針に沿って文部科学省が運用する政策誘導型の競争的資金。 ○科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うため、各府省の施策の先鞭となるもの、各府省の施策では対応できていない境界的なもの、複数機関の協力により相乗効果が期待されるもの、機動的に取り組むべきもの等で、政策誘導効果が高いものに活用。 ○平成 21 年度から弾力的運用を図るため大部分のプログラムにおける補助金化、費目間流用範囲の拡大を実施。</p> <p>○概算要求額の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・社会システム改革と研究開発の一体的推進プログラム <ul style="list-style-type: none"> 気候変動適応策を推進するためのシステム改革: 1,000 百万円 健康情報の収集・分析・統合への基盤整備: 1,000 百万円 安全・安心実用技術開発システムの構築: 1,300 百万円 ・若手研究者養成システム改革: 12,510 百万円 ・女性研究者支援システム改革: 2,250 百万円 ・アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進: 2,100 百万円 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・地域再生人材創出拠点の形成: 2,550 百万円 ・重要課題解決型への機動的対応の推進: 800 百万円 ・先端融合領域イノベーション創出拠点の形成: 7,760 百万円 ・重要課題解決型研究等の推進: 720 百万円 ・革新的技術推進費: 1,000 百万円 ・評価の実施・成果の普及: 1,030 百万円 </td> </tr> </table>						<ul style="list-style-type: none"> ・社会システム改革と研究開発の一体的推進プログラム <ul style="list-style-type: none"> 気候変動適応策を推進するためのシステム改革: 1,000 百万円 健康情報の収集・分析・統合への基盤整備: 1,000 百万円 安全・安心実用技術開発システムの構築: 1,300 百万円 ・若手研究者養成システム改革: 12,510 百万円 ・女性研究者支援システム改革: 2,250 百万円 ・アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進: 2,100 百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域再生人材創出拠点の形成: 2,550 百万円 ・重要課題解決型への機動的対応の推進: 800 百万円 ・先端融合領域イノベーション創出拠点の形成: 7,760 百万円 ・重要課題解決型研究等の推進: 720 百万円 ・革新的技術推進費: 1,000 百万円 ・評価の実施・成果の普及: 1,030 百万円
<ul style="list-style-type: none"> ・社会システム改革と研究開発の一体的推進プログラム <ul style="list-style-type: none"> 気候変動適応策を推進するためのシステム改革: 1,000 百万円 健康情報の収集・分析・統合への基盤整備: 1,000 百万円 安全・安心実用技術開発システムの構築: 1,300 百万円 ・若手研究者養成システム改革: 12,510 百万円 ・女性研究者支援システム改革: 2,250 百万円 ・アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進: 2,100 百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域再生人材創出拠点の形成: 2,550 百万円 ・重要課題解決型への機動的対応の推進: 800 百万円 ・先端融合領域イノベーション創出拠点の形成: 7,760 百万円 ・重要課題解決型研究等の推進: 720 百万円 ・革新的技術推進費: 1,000 百万円 ・評価の実施・成果の普及: 1,030 百万円 						
<p>ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)</p> <p>○科学技術振興調整費は、CSTPとして重要施策を行う事業であるにもかかわらず、文部科学省の予算枠の中で考えるのは無理がある。(本庶佑議員)</p> <p>○府省横断的に、かつ機動的に施策を推進する科学技術振興調整費の役割はきわめて大きい。特に新規課題は研究開発のみならず、社会システム改革と一体的に進めるものであり、更に強化すべきではないか。(相澤益男議員)</p> <p>○技術の統合による高度化が急速に進展する中、この施策は府省連携を促進する重要な施策であり、着実に推進すべき。(奥村直樹議員)</p> <p>○新規施策は「安全・安心実用技術開発システムの構築」に象徴されるようにハードだけでなく、ソフトを含めた科学技術の社会への貢献を促進するものである。(青木玲子議員)</p> <p>○妥当である。(今榮東洋子議員)</p> <p>○グリーンイノベーションなど府省横断的に進めるべき国家的課題を、総合科学技術会議のイニシアティブで着実に推進すべき。(榎原定征議員)</p> <p>○振興調整費は、内閣府があつかうべき経費と考える。(金澤一郎議員)</p>							

総合的事項 <原案>

- 科学技術振興調整費は先導的システム改革プログラムをはじめ、府省単独で実施できない施策に対して、府省横断的な取組を可能とし、総合科学技術会議の方針を具体化する重要な施策として大きな意義がある。
- 総合科学技術会議の主体性をより強化し、科学技術振興調整費の目的をより効果的に発揮するための方策の検討を、今後、総合科学技術会議の在り方の検討とあわせて行っていくことが必要である。

総合的見解 <最終決定>

個別事項

新規／継続	施策名	概要	見解 <原案>	見解 <最終決定>
新規	社会システム改革と研究開発の一体的推進プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ○総合科学技術会議の要求方針により、新たに「研究開発」と「社会システムの転換」との連携・調整によりイノベーションを創出するためのプログラムを展開。 ○平成22年度においては、温暖化防止技術や気候変動適応技術を活用したグリーンイノベーション創出の推進による低炭素社会の構築に重点を置くとともに、併せて「人の命を大切にし、国民の生活を守る」ことが重要であることに鑑み、健康長寿社会の実現や安心・安全な 	○研究成果の実利用・普及段階で障害となる社会システムの転換を目指す新たな取組であり、第4期科学技術基本計画を見据えたパイロット事業として極めて重要であるため積極的に推進すべき。	

		<p>社会の実現に向けた施策を推進するため、下記のプログラムを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応策を推進するためのシステム改革 ・健康情報の収集・分析・統合への基盤整備 ・安全・安心実用技術開発システムの構築 		
継続	若手研究者養成システム改革(若手研究者の自立的な研究環境整備促進)	<ul style="list-style-type: none"> ○平成18年度から創設された若手研究者に競争的環境の中で自立性と活躍の機会を与える仕組み(テニュア・トラック制)を導入する機関を支援するプログラム。 ○テニュア・トラック制を導入する各機関に対して、若手研究者の人的費・研究費等を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ○科学技術人材の育成強化のため、若手研究者に自立の機会を提供するテニュア・トラック制の導入は極めて重要であることから、システム改革の波及・定着に向けて更に充実の上、実施すべき。 ○テニュア・トラック制の更なる普及に向けて、機関に対する支援に加え、個人に着目した新たな仕組みについても積極的に取り組むこと。 	
	女性研究者支援システム(女性研究者支援モデル育成・女性研究者養成システム改革加速)	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な人材の育成・確保及び男女共同参画推進の観点から、女性研究者が研究と出産・子育て等を両立できるよう大学等における環境整備を支援するとともに、特に女性研究者の採用割合等が低い分野(理学系、工学系、農学系)の優れた女性研究者の養成を加速するため、平成18年度から創設されたプログラム。 ○各機関に対し、出産・子育て期間の研究支援等を行う実験補助者の雇用経費、新規に養成する女性研究者の研究費・雇用経費等を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ○日本の女性研究者の割合は欧米先進諸国に比べるとまだ低いことから(日本:13%、欧米:30%前後)、環境整備の取組を更に充実の上、実施すべき。 ○第3期科学技術基本計画で掲げた女性研究者の採用割合に係る数値目標の早期達成に向けて、更に充実した上で実施すべき。 	
	先端融合領域イノベーション創出拠点形成	<ul style="list-style-type: none"> ○先端的な融合領域において、企業とのマッチングファンド方式により、社会的・経済的に大きな影響を及ぼす成果を創出する研究開発を行う拠点の形成を支援する。 ○入口から出口まで一貫した産学協働により死の谷を克服することを旨とした第3期科学技術基本計画で初めてのトライアル。 	<ul style="list-style-type: none"> ○基礎的段階から応用研究までの一貫した研究開発や人材育成を行うという従来の産学協働の取組を抜本的に転換する試みであり、特に再審査により継続課題となった4課題については、将来的に国内外において、東京女子医科大学「再生医 	

			療本格化のための最先端技術融合拠点」における「角膜の細胞シート」など、数十億ドルの市場規模の創出が見込まれる成果があがっており、社会的・経済的に大きな影響を与えることが期待されて、引き続き強力に推進すること。	
	革新的技術推進費	○平成 21 年度に「革新的技術戦略(平成 20 年 5 月 19 日総合科学技術会議決定)」等に基づき創設されたプログラム。革新的技術推進アドバイザーからの報告を参考に総合科学技術会議が対象技術を決定、これら革新的技術の研究開発について、迅速かつ機動的に資金を投入し、研究開発を加速する。	○他国の追随を許さない科学技術の創出に資するために重要なプログラムである。 ○厳しい財政状況の中での削減はやむを得ないと理解するが「平成 22 年度科学技術振興調整費概算要求方針(平成 21 年 10 月 8 日総合科学技術会議)」に基き、低炭素社会の構築に向けた革新的技術の加速に重点を置いて推進する必要がある。	